

インド進出マニュアル及びAP州における FVC構築に向けたマスタープラン作成に係 る調査報告

2019年3月13日（水曜日）
第3回GFVC推進官民協議会

みずほ情報総研株式会社

E-mail: global.agri@mizuho-ir.co.jp

Website: <https://www.mizuho-ir.co.jp/index.html>

1. 事業概要とインド概要
2. マニュアル作成事業について
 - 2-1 外食産業
 - 2-2 デリー進出マニュアル（NCRの魅力）
 - 2-3 食品加工産業
 - 2-4 カルナタカ州について
 - 2-5 コールドチェーン産業
 - 2-6 UP州について
 - 2-7 参入障壁事例
3. マスタープラン作成事業について
 - 3-1 AP州の紹介
 - 3-2 課題と施策
 - 3-3 JapanDeskの紹介

1. 事業概要とインド概要

✓ 日系食品関連企業の進出促進のためのインド進出「マニュアル」作成

- ① 具体的な業種(食品加工、外食、コールドチェーン)、進出先となり得る都市(デリー首都圏、バンガロール、ウツタル・プラデシュ州)を選定し調査。
- ② インド進出の際に実際に遭遇し得る具体的な事象の予見可能性を高めるため、既インド進出の日系食品関連企業へのヒアリング等を通じ、インド進出に当たっての非関税障壁・投資障壁及びそれらの克服策等を調査。

✓ 日系食品関連企業の投資促進のための中長期的指針「マスタープランモデル」の作成

- ① AP州を対象に、日系食品関連企業のインドへの投資を進めるために、日印両政府・民間企業等のToDoを整理したマスタープラン素案を作成。
- ② 他州にも適用可能な汎用性の高いマスタープランモデルを作成。

人口 13億5,405万人(2018年 国連統計)
※ASEANの約2倍
※世界2位、2020年代には中国を抜き世界1位

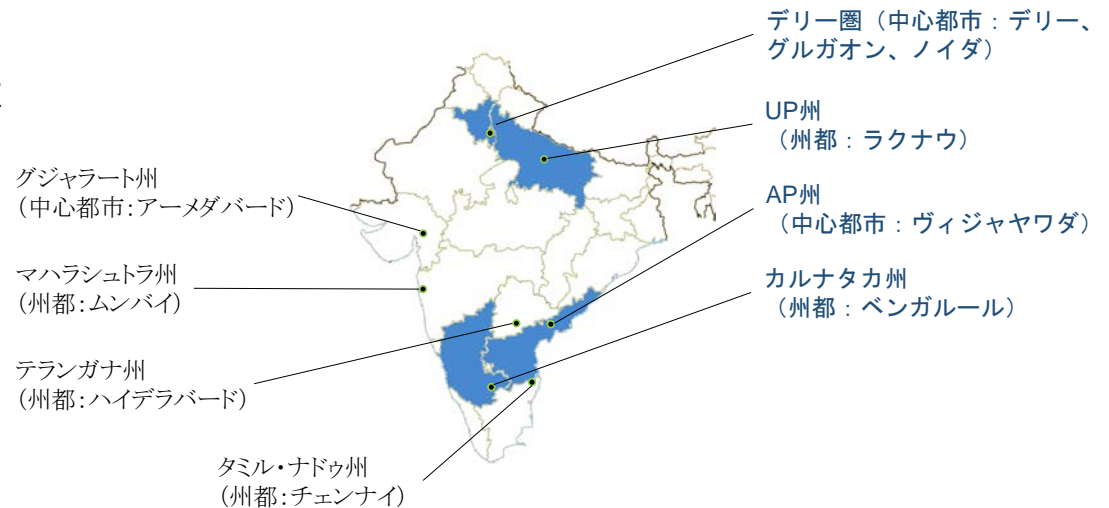
面積 328.7万km²

首都 ニューデリー

政治 連邦共和制(議会制民主主義)

経済 GDP 2兆6,010億ドル(2017年 国連統計)

宗教 ヒンズー教80.5%、イスラム教13.4%、
シーク教徒1.9%教、仏0.8%、ジャイナ教0.4%



2. マニュアル作成事業について

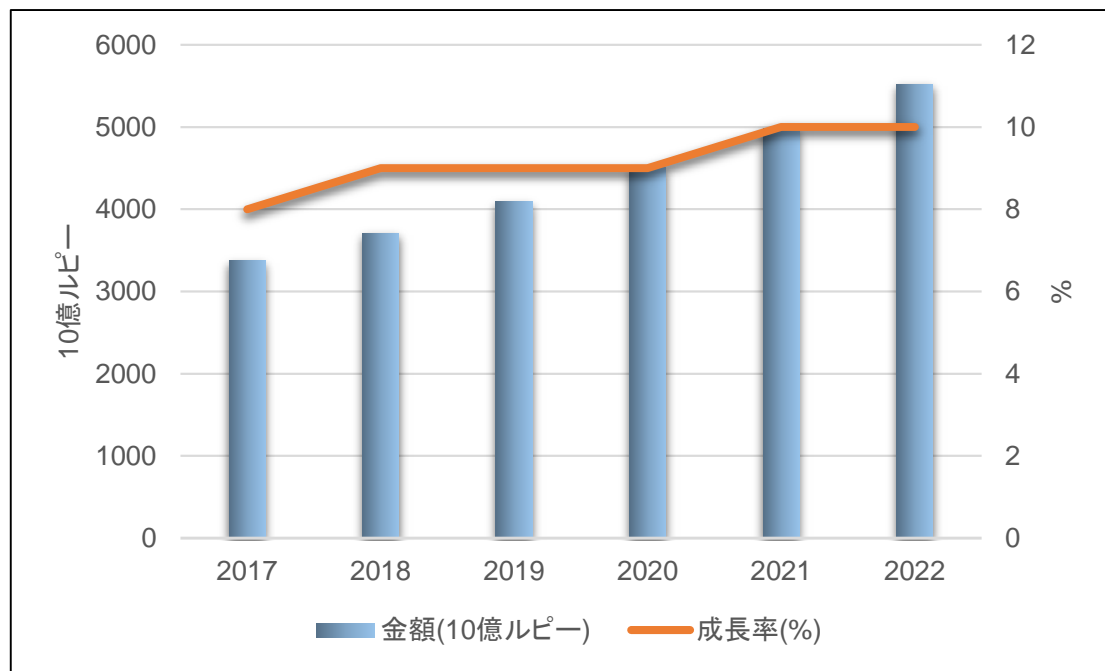
外食産業×デリー首都圏

食品加工産業×カルナタカ州

コールドチェーン産業×UP州

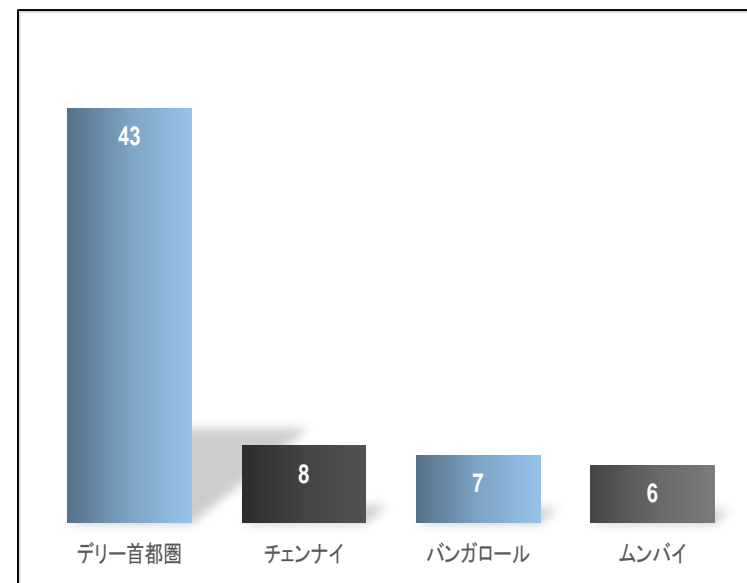
2-1. 外食セクターについて

- ✓ 2017～2022年の年平均成長率は10%（韓国：3.6%、中国：4.4%）
- ✓ 2022年までに約8兆8,320億円見込み（日本：25兆6,561億円）
- ✓ 日本食レストランはデリー首都圏に集中



図：インド飲食市場規模の推移

（出典：FICCI等よりみずほ情報総研にて作成）



図：日本食レストランの都市別店舗数

（出典：各種資料よりみずほ情報総研にて作成）

2-2. デリー首都圏の紹介

- ✓ デリー首都圏はデリー連邦直轄領、ハリヤナ州、UP州にまたがる
- ✓ 日系企業の進出が加速するグルガオン
- ✓ 150平米（／月）の賃料64,650ルピー（約99,561円）以上



<デリー連邦直轄領>

州都 ニューデリー（最大都市）

人口 1,700万人（インド総人口の約1.4%）

主要言語 ヒンディー語／識字率：86.3%（全国：74.04%）

経済 2009年度総生産2兆1,785億1,120万ルピー（インド全体GDPの4%）。

<ニューデリー>

人口：142,004人

<ハリヤナ州>

州都 チャンディガル

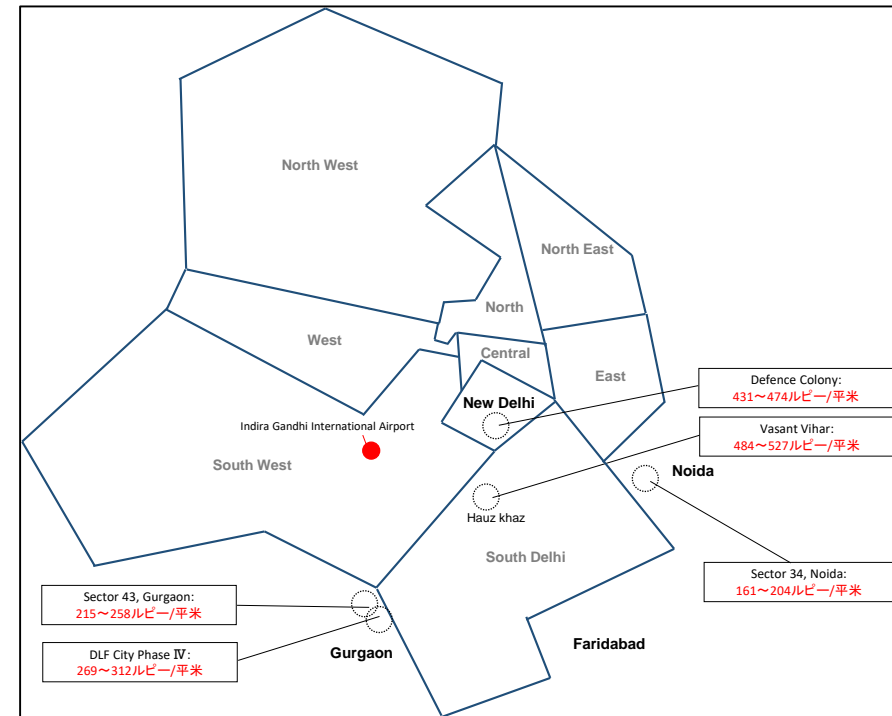
人口 2,500万人（インド総人口の約2%）

主要言語 ヒンディー語、パンジャブ語／識字率：76.6%

経済 2009年度総生産2兆1,628億7,250万ルピー（インド全体GDPの4%）。

<グルガオン>

人口1,514,432人



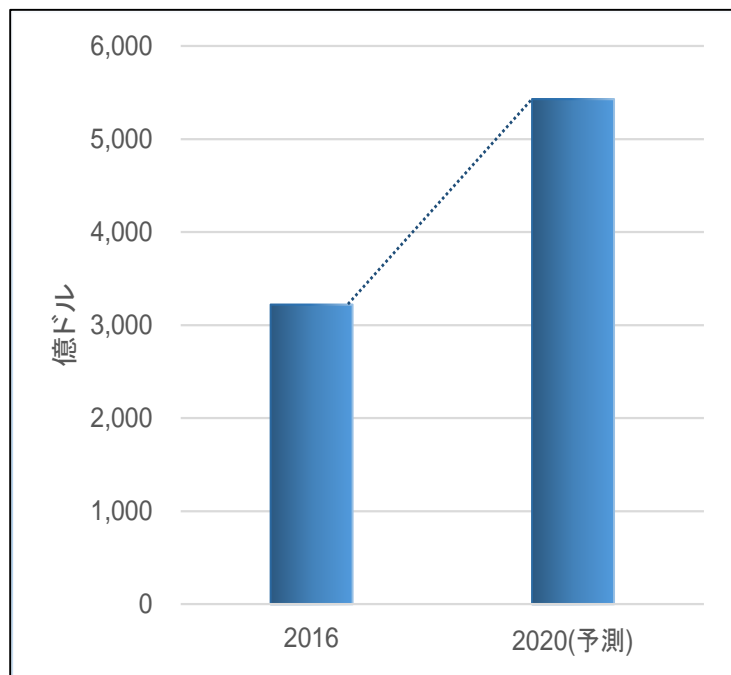
図：食品加工市場の成長

（出典：National Capital Region Planning等）

（出典：各種不動産情報等よりみずほ情報総研にて作成）

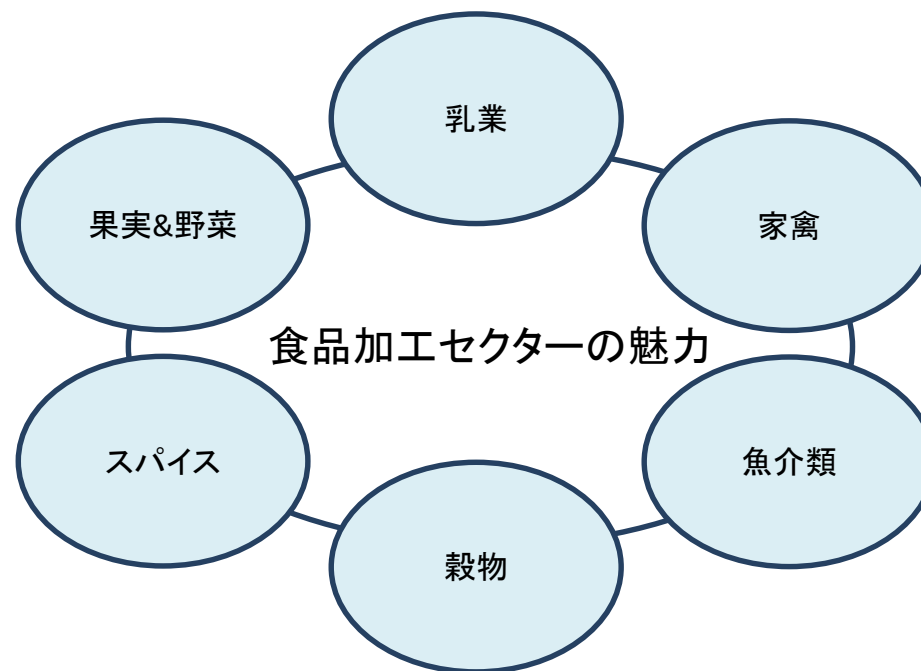
2-3. 加工食品産業について

- ✓ 食品加工市場は2016年から2020年で約1.7倍に拡大と予測
- ✓ 食品加工の原料となる豊かな食材



図：食品加工市場の成長

(出典) Invest India (2018) よりみずほ情報総研にて作成



図：食品加工市場の成長

(出典) Ministry of Food Processing Industry よりみずほ情報総研にて作成

2-4. カルナタカ州について

- ✓ 投資先としての魅力はインフラ、農産物、アクセス
- ✓ ベンガルール周辺に食品加工が集積
- ✓ ベンガルールはICセクターの集積地



州都 バンガロール（ベンガルール）

面積 191,791平方キロメートル（インド総面積の約5.8%）

人口 約6千万人（インド総人口の約5%）

主要言語 カンナダ語／識字率：70%（全国：74%）

経済 2016/17年度州内総生産11.3兆インドルピー（国内5位）、
1人あたり年間所得：2,251（USD）国内10位

Why Invest in
Karnataka

インフラ

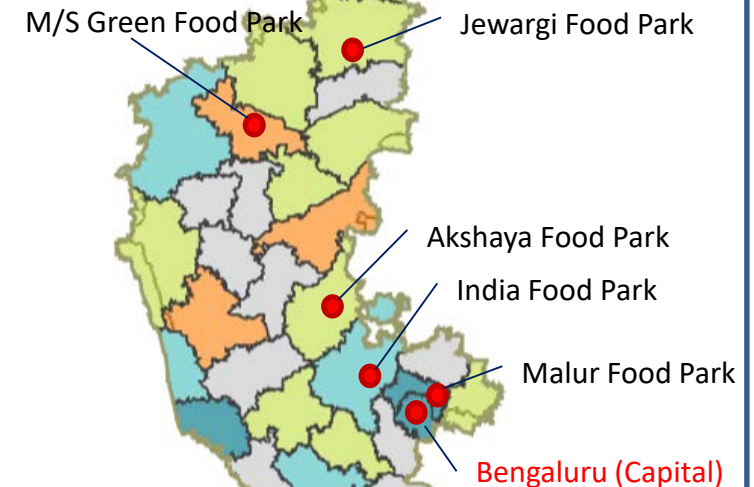
メガフードパーク2ヶ所、ア
グロフードパーク7ヶ所、ス
パイスパーク1ヶ所、農産物
輸出特区3ヶ所、国家レベル
のR&D施設7ヶ所、冷凍倉庫
98ヶ所（29.7万トン）

農産物

約30種類の食料の主要生産
地（インド国内トップ5）

アクセス

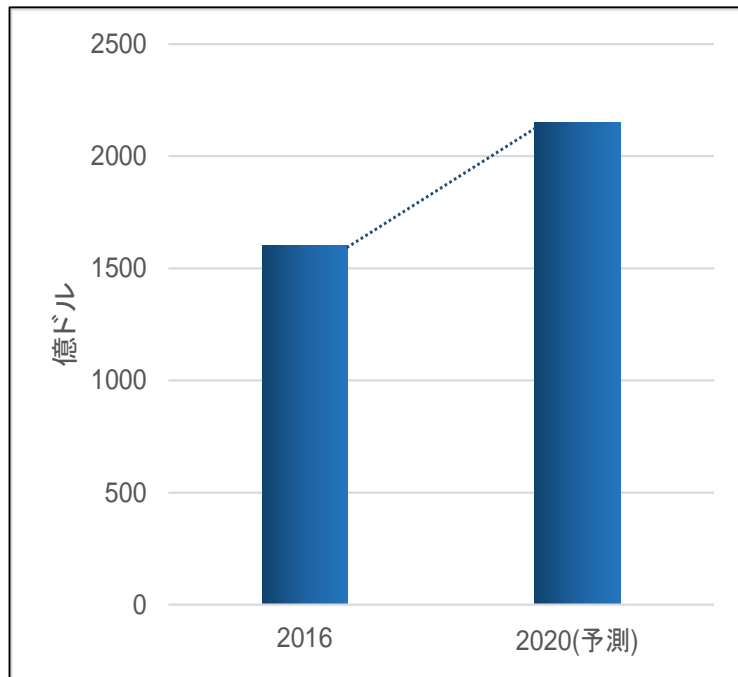
州都ベンガルールは、ムンバ
イーベンガルール産業回廊に
おけるハブの1つ



Food Processing Units	
Unit 数	
370 - 693	
253 - 370	
155 - 253	
85 - 155	
23 - 85	
No data	

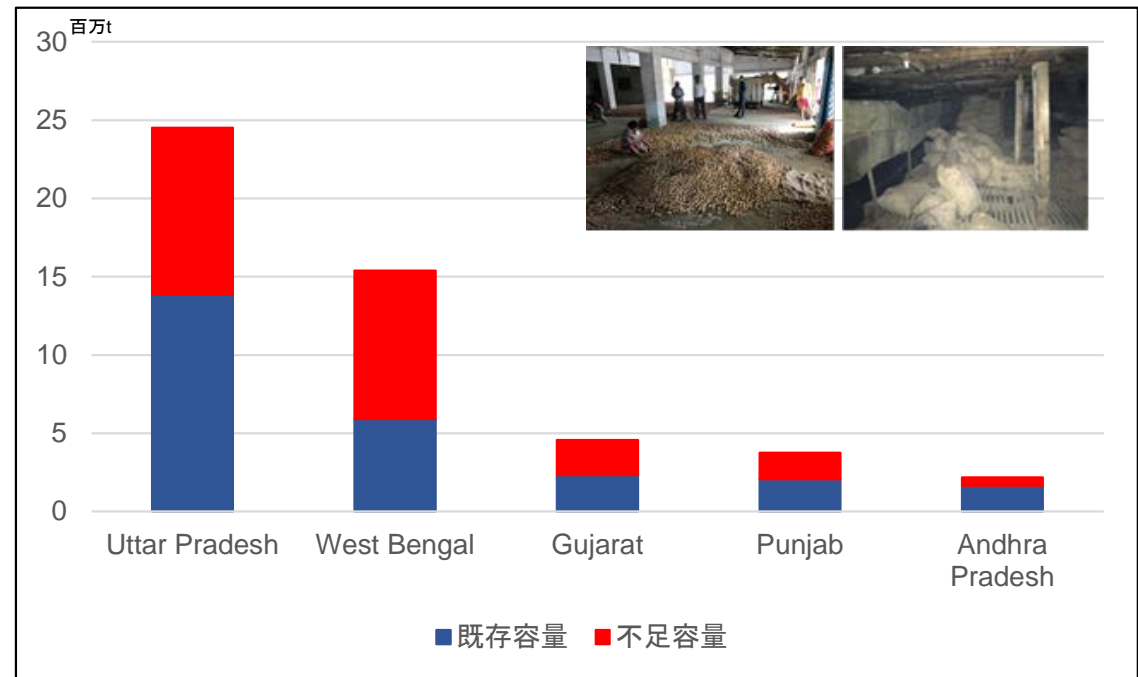
2-5. コールドチェーンビジネス

- ✓ 物流市場は2016年から2020年で約1.3倍に拡大と予測
- ✓ Eコマースの成長
- ✓ UP州、西ベンガル州における冷蔵設備の供給不足



図：物流市場の成長

(出典) Indian Brand Equity Foundation: IBEF (2015)



図：州別冷蔵設備の需要量（百万t）＜上位5州＞

(出典) NCCD Overview on Cold-chain Development (2015)

2-6. UP州について

- ✓ 投資先としての三つの魅力。人口、アクセス、農産物の生産量が魅力。
- ✓ 回廊にあわせた産業開発が進行中。



州都 ラクナウ

面積 240,928平方キロメートル（インド総面積の約7.3%）

人口 約2億人（インド総人口の約16%）

主要言語 ヒンディー語／識字率：70%（全国：74%）

経済 2009年度総生産5兆1,882億4,700ルピー（インド全体の8%）。2009年度1人あたり年間所得2万3,395ルピー（国内平均は4万6,492ルピー）。

Why Invest in
Uttar Pradesh

人口

インド第1位
（約2億人）

アクセス

産業回廊（デリー～ムンバイおよび、アムリスタ～デリー～コルカタ）が、州を通過

農産物

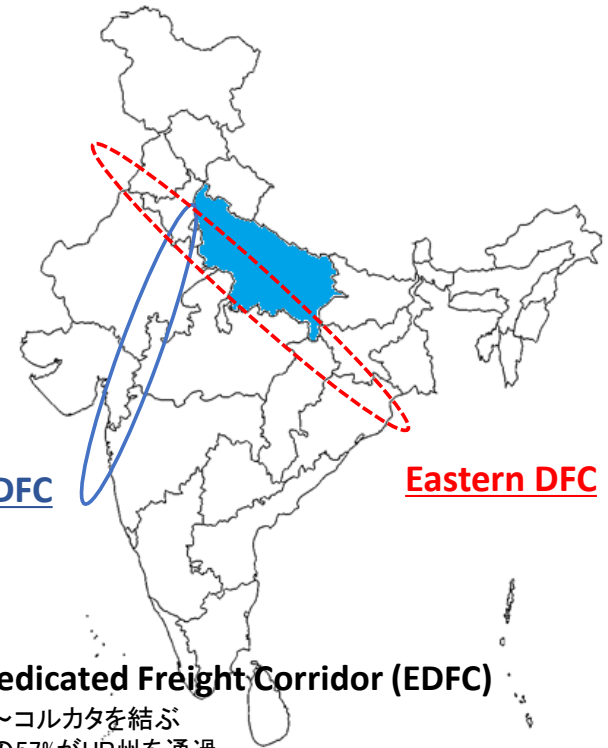
生産量はインド国内でトップクラス：マンゴー、じゃがいも、豆、すいか、小麦

Western DFC

Eastern DFC

Eastern Dedicated Freight Corridor (EDFC)

- デリー～コルカタを結ぶ
- 総延長の57%がUP州を通過
- ロジスティクスハブを建設



2-7. インドへの参入障壁

- ✓ 既にインドへ進出済みの日系企業からインド進出課題をヒアリング
- ✓ 複雑な規制・ルール
- ✓ 規制・ルールの不正な運用

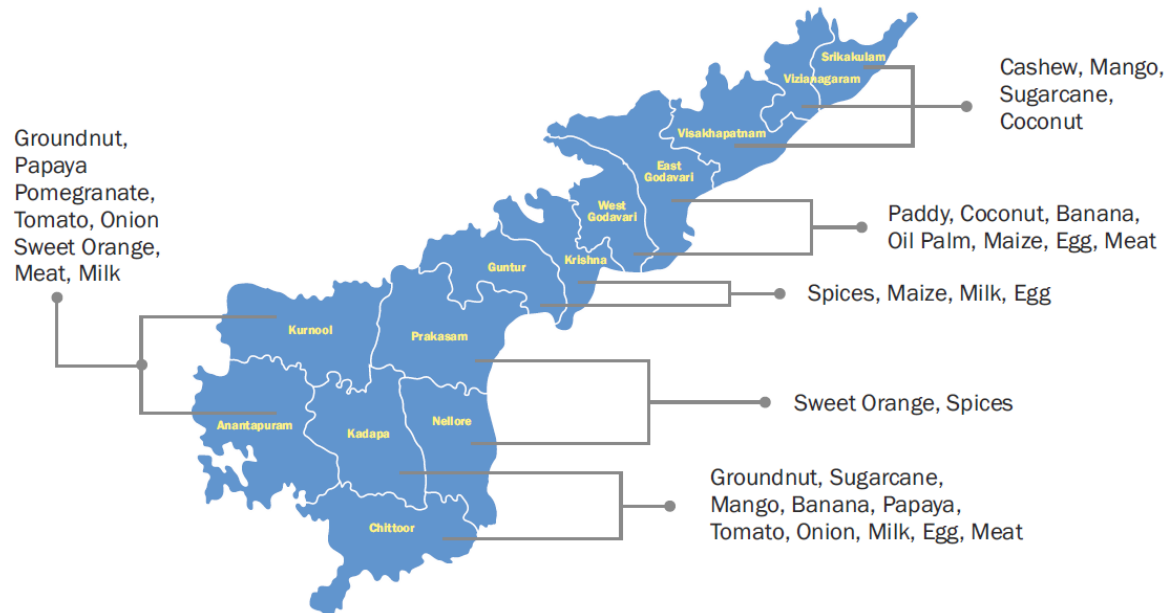


課題発生場面	内容
突然のルール変更	<ul style="list-style-type: none">・ 高速道路の出入り口から500メートル以内はアルコール販売禁止。・ 包装容器へのビニール使用禁止。・ ベジタリアンマークの表示をTVCMでも義務付け。
ライセンス取得	<ul style="list-style-type: none">・ 毎年アルコール免許の更新が必要。・ 州によって営業許可が違うので事務が煩雑。
通関	<ul style="list-style-type: none">・ 書類不備による通関手続きの遅延。・ 1ヶ月間に渡り日本からの食材輸入が止まった。・ 日本からの輸入食材はいつ止まるか予測できない。
人材	<ul style="list-style-type: none">・ 販売予測、在庫管理のできるミドルクラスの人材登用が難しい。
売上げの回収	<ul style="list-style-type: none">・ 納品を止めるまで資金回収ができなかった。・ 小切手がいまだに流通。小切手の名前を意図的に間違えて支払い遅延する。
資金調達	親子ローンが製造業以外では認めれていない。（※2019年より制度改正により、認められるようになった）

3. マスタープラン作成事業について

3-2. AP州のマスタープラン作成事業とAP州の紹介

- ✓ AP州における日系食品関連企業のインドへの投資を進めるために、日印両政府・民間企業等のToDoを整理したマスタープラン素案を作成。
- ✓ 他州にも適用可能な汎用性の高いマスタープランモデル案を作成。



(出典：ANDHRA PRADESH FOOD PROCESSING POLICY 2015 – 2020)

主要産物	順位
コメ、ピーナッツ、とうもろこし	2
園芸作物： マンゴー、パパイア、レモン、チリ、ターメリック	1
鶏卵	1
漁獲高（淡水）	2
冷凍エビ	1

3-2. マスタープラン案について

- ✓ AP州政府との協議の上、FCV構築上になる課題を整理し、対応する施策案を検討。
- ✓ 各施策案に基づき個別事業計画案を策定。



			課題			
			A:加工食品 産業の拡大	B:フードロ スの削減	C:農家の 所得向上	D:新たな 消費の喚起
課題 解決 に 向 け た 施 策	1	AP州政府による、ジャパンデスクの創 設（問い合わせ窓口の一元化、投資情報 の提供、日本語対応等）	○	○	○	○
	2	両者による官民ミッションの相互派遣	○	○	○	○
	3	AP州政府による、日本の先端技術に係 る実証実験やデモンストレーションをす る場の提供（日印農業モデルファームの 設立等）	○	○	○	○
	4	AP州政府による、マーケティング支援 等（インド国内主要都市での試食会実施 サポート）	○	-	○	○
	5	AP州政府による、成長分野への追加イ ンセンティブの上乗せ	○	-	○	○

施策3に含まれる事業例

選果機のF/S

エビ、コメ、マンゴー、ト
マトに係るF/S支援

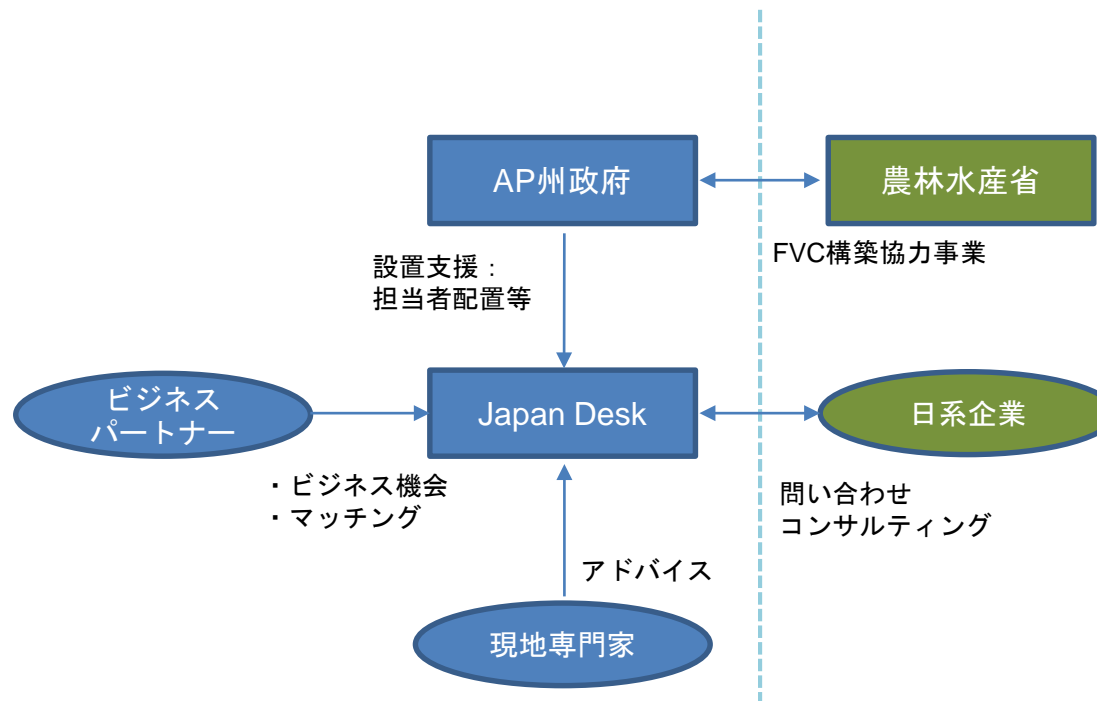
果実保存技術

コールドチェーン

スタートアップ支援

3-3. Japan Deskのご紹介

- ✓ AP州における農業・食品関連分野に係るシングルウィンドウの設立
- ✓ アンドラプラデシュ経済開発庁（Andhra Pradesh Economic Development Board: APEDB）より担当者を指定



図：Japan Deskのスキームイメージ

受託企業の紹介

- ✓ みずほ情報総研では、グローバルフードバリューチェーンの実践を念頭に、2015年9月より「みずほグローバルアグリノベーション」を立ち上げ、日本の農家、地方自治体、民間企業がその食料・農業分野の技術やノウハウを海外に展開支援するサービスを開始している。
- ✓ みずほ銀行は、インド国内に5拠点を有し、現地企業・日本企業との幅広い取引基盤を保有しており、各州政府投資誘致機関とも提携している。チェンナイ近郊にて日系工業団地「ワンハブチェンナイ」を開発し、既に複数の日系企業が入居を開始している。

現地有力金融機関との業務提携

भारतीय स्टेट बैंक
State Bank of India

- 2008年1月にインド最大の銀行である State Bank of India と包括的な業務提携契約を締結
- 同行の支店網の活用(国内店舗数 14,000店舗超)や、情報網を活用しインドにおける事業展開をサポート

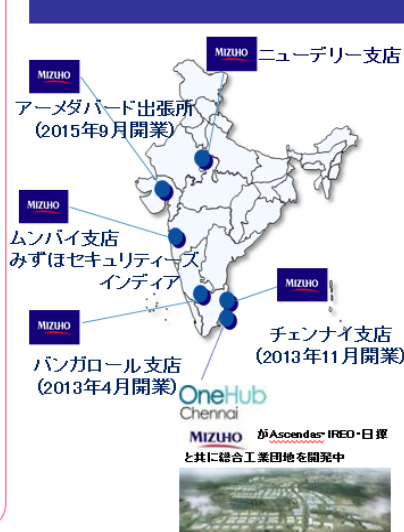
TATA CAPITAL LIMITED

- 2008年7月にインド財閥タタグループ傘下の TATA CAPITAL と戦略的提携
- 同年2月にみずほ証券も同社と提携
- 2012年8月に東京センチュリーリースと業務提携

Meghraj Capital Advisors

- MEGHRAJ GROUP はファイナンシャルサービスの提供や不動産事業を営んでおり、80年以上の歴史を有する
- MEGHRAJ GROUP のなかで、Meghraj Capital Advisors がインドにおける投資銀行ビジネスを専業としており、2008年3月に業務提携契約を締結

インドにおけるみずほの拠点と提携関係



州政府関係機関との日系企業進出支援に関する業務協力覚書

INDEXTEL グジャラート州 工業開発局
■ 2008年11月締結(邦銀初)

GUIDANCE タミル・ナドゥ州 産業・貿易促進局
■ 2010年2月締結(邦銀初)

Karnataka Udyog Mitra カルナタカ州 投資庁
■ 2012年4月締結(邦銀初)

Andhra Pradesh アンドラプラデシュ州 投資誘致機関
■ 2015年7月締結(邦銀初)

MIDC マハラシュトラ州 産業開発公社
■ 2015年9月締結(邦銀初)

HSIDC ハリヤナ州 産業インフラ開発公社
■ 2016年1月締結(邦銀初)

留意事項

本資料は、貴社とのディスカッションを目的として作成されたものであり、本資料に記載された諸条件は仮定に基づくとともに、本資料に含まれる情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。

また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性を表明するものではありません。

今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化などによっては、その仮定やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、あらかじめご了承ください。

また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。

本資料に記載されるスキームにつきましては、そのリスクを充分ご理解のうえ、貴社ご自身の判断でご成約ください。法務・会計・税務上の取扱いについては、それぞれ、弁護士、公認会計士、税理士等の専門家に別途ご相談ください。